

財政健全化戦略プラン

22年度は1億7,800万円の財政効果が目標

財政状況がわずかながら好転

21年度は、投資的事業など町単独事業の財源を確保することにより町の持出額を抑え、さらに上下水道料金の改定で、増収対策にも力を入れています。

22年度は、プラン実践3年目を迎えます。

主な取り組みとしては、あさひ保育園のくんねっぷ保育園との統合や町税などの収納率改善に取り組みなど収支改善をめざします。

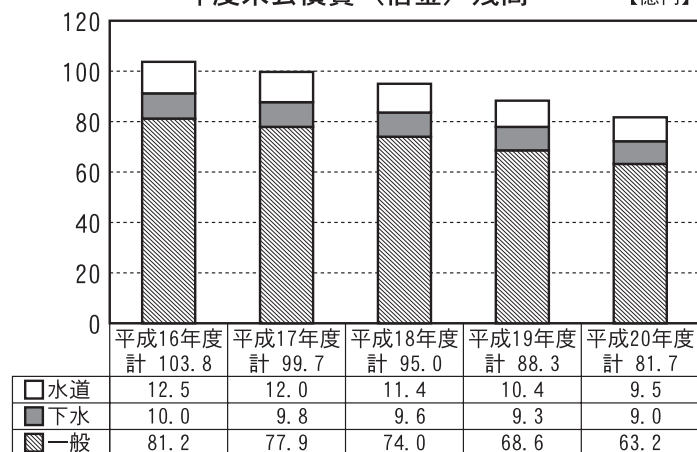
このプランと従来から継続している行政改革により、年度末公債費（借金）残高が、下のグラフのように減少傾向にあるほか、町の貯金である財政調整基金が少しずつ増えているなど、町の財政状況が若干ではありますが、好転しつつあります。

この財政調整基金は、財源不足が生じたときに穴埋めするために備え、積み立てており、増えてきているとはいえ、行政改革は今後も継続し、これからのまちづくりに向けて蓄えを維持していかなければなりません。

皆さんのご理解とご協力を

まちづくりには、財政健全化が不可欠です。そのためには、町民の皆さんのご理解とご協力をいただきながら、このプランを着実に実践していくことが大切です。

年度末公債費（借金）残高 【億円】



財政調整基金
年度末残高
(単位：億円)

16年度	9.7
17年度	9.8
18年度	10.1
19年度	10.5
20年度	10.9

順調に進む

支出を抑制し、 増収策も実施

町は、財政健全化をめざし、平成20年度に「財政健全化戦略プラン」を策定し、実践しています。20年度の実績と21年度の見込みいずれも当初の財政効果目標を上回り、財政健全化が進んでいます。

平成22年度は、1億7,800万円の削減効果を目指しています。

財政健全化戦略プランは、町がこれまで実施している行政改革に加え、今後も厳しい財政運営が続くことが予想されるため、町財政の健全化に向けて収支の均衡を図る目的で策定された平成20年度から26年度までの計画です。

収支改善のほか、まちづくりの財源を確保するため5本の柱を設け、7年間で12億円以上の財政効果を見込んだ計画です。下の表のとおり20年度には5,300万円の目標に対し、9,300万円の上回る1億4,600万円の効果があらわれました。

職員給与の独自削減などで支出を抑制し、ふるさとおもいやり寄付金の創設などで収入増を図りました。

財政健全化戦略プラン

	20年度の主な取り組み	21年度の主な取り組み	22年度の主な取り組み
1 効率的な行政運営の確保と経費の圧縮	<ul style="list-style-type: none"> 職員数の減員 議員報酬等の独自削減 教育長・職員給与等の独自削減など 	<ul style="list-style-type: none"> 議員および各種委員等の旅費等削減 職員旅費の削減 行政事務経費節減など 	<ul style="list-style-type: none"> 職員数の抑制
2 町単独事業などの見直しと経費の圧縮	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道事業経営健全化（借金の繰上償還、低利資金への借り換えなど） 	<ul style="list-style-type: none"> ひので保育園の統合 補助奨励事業の見直し 投資的事業にかかる町費負担の軽減など 	<ul style="list-style-type: none"> 保育内容の充実～くんねっぷ保育園とあさひ保育園の統合
3 施設利用サービスの見直しと経費の圧縮	<ul style="list-style-type: none"> 葬斎場維持管理委託内容見直しなど 	<ul style="list-style-type: none"> 公園維持管理経費縮減 図書館日常清掃の直営化 社会体育施設維持管理経費の縮減 	<ul style="list-style-type: none"> 町税等収納率の改善 複数年に及ぶ債務負担事業の抑制
4 自主・自律性の高い財政運営の確立	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと思いやり寄付金制度創設 牧場サイロ・鉄道ケーブル売り払い処分など 	<ul style="list-style-type: none"> 窓口料金の改定 町有林の一部売却処分 低利資金借り換えによる地方債の一部繰上償還 	<ul style="list-style-type: none"> 低利資金借り換えによる地方債の一部繰上償還
5 その他の戦略		<ul style="list-style-type: none"> 河川維持報償金の見直し 	
財政効果および見込み（当初の財政効果目標）	1億4,600万円 (5,300万円)	1億6,700万円 (1億3,400万円)	(1億7,800万円)